プレミアセレクトM2・終身(円建)

積立利率変動型定額部分付変額終身保険(15)

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称

グローバル運用型WL(円建)

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2026年10月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

［募集代理店］

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社

〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー

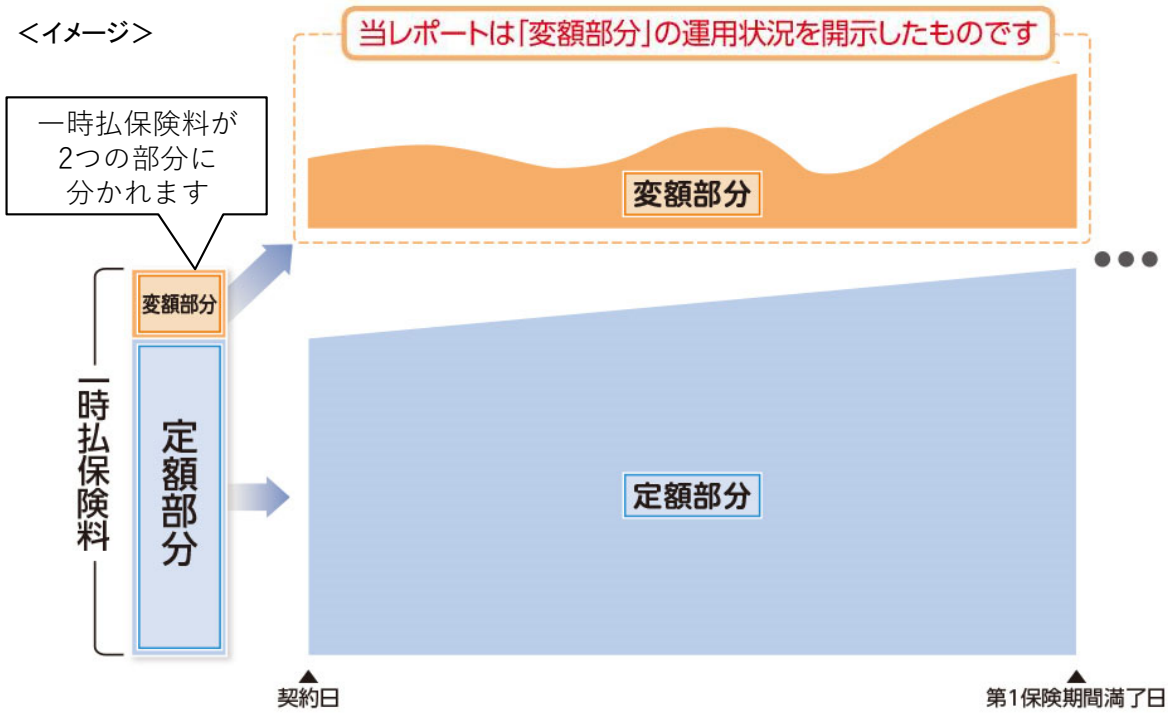
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/

お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　**0120-876-126**

営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

(登)B24F0644(2025.03.13)

この保険のしくみ図



この保険のリスクと費用について

◆第1保険期間の変額部分の投資リスクについて（損失が生じる恐れ）

- 第1保険期間の変額部分について、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートなどで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返還金額などの増減につながります。
- 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

◆解約・減額する場合のリスクについて（損失が生じる恐れ）

第1保険期間の定額部分や第2保険期間について市場価格調整（市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映）を行うこと、第1保険期間の変額部分について投資リスクがあること、第1保険期間の解約または減額の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

◆費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■第1保険期間中の変額部分における費用

・保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率 2.35%

・資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率 0.22%（税込）

＊上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

■第1保険期間中の定額部分における費用

積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■第2保険期間中における費用

第2保険期間中の積立金から死亡保険金を支払うための費用を控除します。

＊上記の費用は、第2保険期間移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、具体的な数値や計算方法は表示しておりません。また、積立利率の計算にあたって、ご契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■特定のご契約者に負担していただく費用

① 第1保険期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。
解約控除 ＝ 基本保険金額× 解約控除率（3.5%～0.1%）

②「目標値到達時定額終身保険移行特約」を付加し、定額の終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

＊上記の費用は、定額移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの具体的な数値や計算方法は表示しておりません。

③「年金支払移行特約」および「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、受取特約年金額に対して最大0.35%を負担していただきます（当レポート発行月現在の数値であり、将来変更されることがあります）。

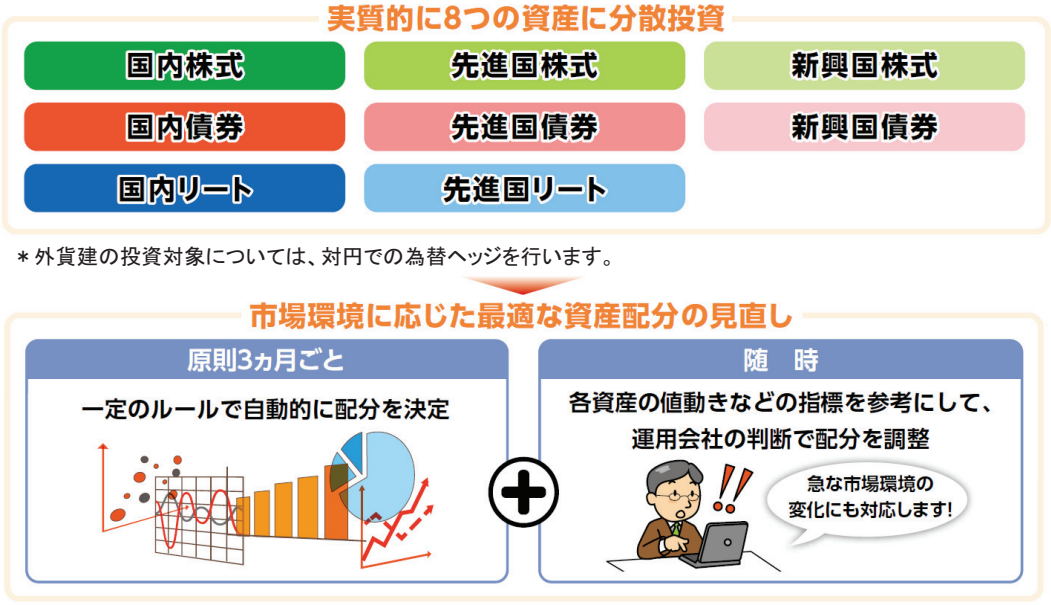
特別勘定の運用のしくみ

1 8つの資産に分散投資します

・ 実質的に国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートの8つの資産に分散投資します。

2 市場環境に応じた最適な資産配分の見直しを実施します

・ アセットマネジメントOne株式会社が市場環境などに応じて、あらかじめ決められた一定のルールに基づき、原則3ヵ月ごとに資産配分比率を決定します。
・ 上記に加え、市場環境の短期的な変化への対応を図るため、随時資産配分比率の調整を行います。随時の調整は、マクロ経済等の市場環境分析、相場局面判断等の分析結果を用いて総合的に行います。



3 積極的に収益の獲得をめざします

・ 実際の投資金額より大きな金額で運用するしくみで、積極的に収益の獲得をめざします。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2026年9月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
グローバル運用型WL（円建）	DIAMグローバル資産配分戦略ファンド6VA （適格機関投資家限定）	アセットマネジメントOne株式会社

特別勘定の主な投資リスクについて

特別勘定は、国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

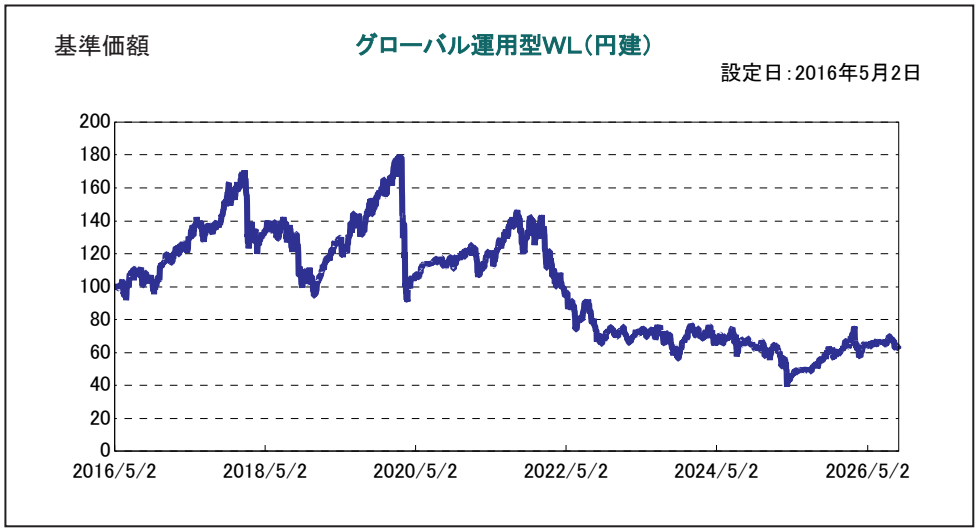
特別勘定資産の内訳

資産総額（百万円）	資産構成	
	投資信託	現預金等
158	99.6%	0.4%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来	基準価額（2026年9月末）
	−8.44%	−6.20%	8.41%	11.13%	0.15%	−37.81%	62.1927

＊特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは必ずしも一致しません。
特別勘定が一定の現預金等を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり保険契約関係費を控除すること等によるものです。

ご留意事項

＊積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

＊このレポートは積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊このレポートには積立利率変動型定額部分付変額終身保険（15）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに際しては、専用の「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などをお読みください。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル運用型WL（円建）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAMグローバル資産配分戦略ファンド6VA（適格機関投資家限定）

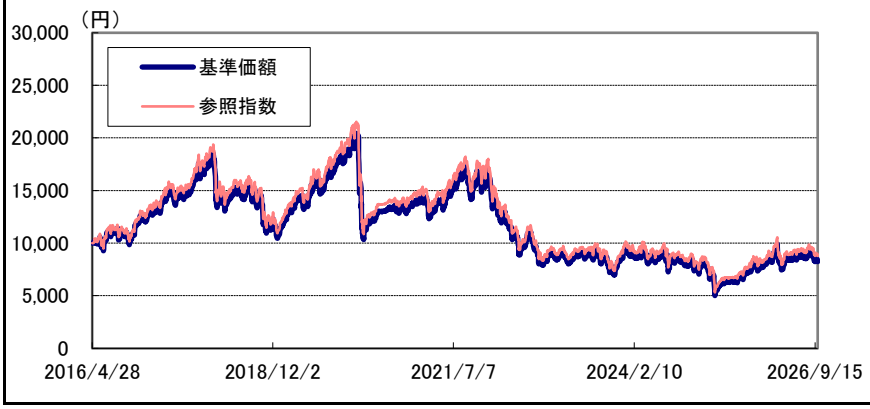
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

2026年9月30日現在

■投資方針

当ファンドは、ソシエテ ジェネラルとの間で、「SGI DFL NEO JPY6VA インデックス」（以下「参照指数」といいます。）に連動するオプション取引を行うことにより、参照指数の動きに連動する投資成果をめざし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※1 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
※2 基準価額および参照指数は設定日（2016年5月2日）の前営業日を10,000として表示しております。
※3 基準価額は信託報酬控除後です。
※4 参照指数の推移は、ソシエテ ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	8,236 円
純資産総額	157 百万円

ポートフォリオ構成

	組入比率
オプション	99.8%
現金等	0.2%
合計	100.0%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	−8.27%	−5.65%	9.70%	13.84%	7.51%	−17.64%
参照指数	−8.27%	−5.55%	9.91%	14.19%	8.38%	−12.26%
差	−0.00%	−0.09%	−0.22%	−0.35%	−0.87%	−5.38%

※1 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので実際の投資家利回りと異なることがあります。
※2 参照指数の騰落率は、ソシエテ ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル運用型WL（円建）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAMグローバル資産配分戦略ファンド6VA（適格機関投資家限定）

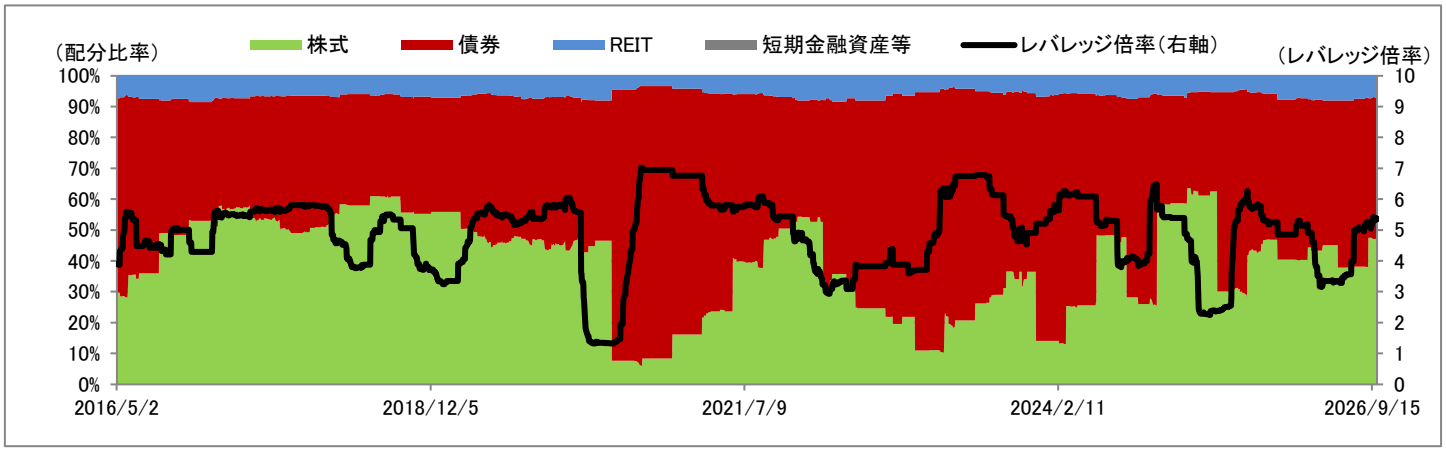
【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

当ページは、ソシエテ ジェネラルから提供を受けたデータを基に作成しています。

2026年9月30日現在

【参考情報】

■資産配分比率とレバレッジ倍率の推移（設定来）



■資産配分比率の状況

資産クラス		対象資産	配分比率		1ヵ月騰落率	参照指数寄与度（概算値）
			前月末	当月末		
株式	国内株式	TOPIX先物	13.0%	14.1%	−1.56%	−1.13%
	先進国株式	S&P500種指数先物	13.6%	8.0%	−0.76%	−0.19%
		ユーロ・ストックス50指数先物	0.0%	5.5%	−2.91%	−0.34%
		FTSE100指数先物	2.0%	7.5%	−2.10%	−0.90%
		S&P トロント60指数先物	5.6%	7.5%	−2.76%	−1.18%
		ASX／SPI200指数先物	0.0%	0.0%	−3.88%	0.00%
	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス先物（E－mini先物）	3.8%	4.7%	0.04%	−0.03%
債券	国内債券	日本10年国債先物	0.0%	0.0%	−0.95%	0.00%
	先進国債券	米国2年国債先物	29.4%	9.7%	−0.83%	−0.47%
		米国5年国債先物	0.0%	0.0%	−2.14%	0.00%
		米国10年国債先物	0.0%	0.0%	−3.20%	0.00%
		米国20年国債先物	0.0%	0.0%	−5.40%	0.00%
		ドイツ2年国債先物	17.9%	32.4%	−0.68%	−1.18%
		ドイツ5年国債先物	0.0%	0.0%	−1.76%	0.00%
		ドイツ10年国債先物	0.0%	0.0%	−2.62%	0.00%
		英国10年国債先物	0.0%	0.0%	−2.18%	0.00%
		カナダ10年国債先物	3.8%	0.0%	−1.90%	−0.11%
		豪州3年国債先物	0.0%	0.0%	−0.85%	0.00%
		豪州10年国債先物	0.0%	0.0%	−2.03%	0.00%
	新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	3.8%	3.7%	−4.02%	−0.84%
REIT	国内REIT	東証REIT指数	3.8%	3.7%	−4.44%	−0.92%
	先進国REIT	iシェアーズ 米国不動産 ETF	3.3%	3.3%	−6.92%	−1.26%
短期金融資産等		−	0.0%	0.0%	−	0.00%

※ 配分比率は各資産における配分の状況です。対象資産のうち、外貨建資産（米ドル建、ユーロ建、英ポンド建、カナダ・ドル建、豪ドル建）については、対円での為替ヘッジを行っています。
※ 1ヵ月騰落率は各対象資産（現地通貨建て）の騰落率で、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。
※ 参照指数寄与度（概算値）は参照指数（円建て）の騰落率に対する各対象資産の寄与度を表したものです。ただし、概算値であり実際の参照指数（円建て）の騰落率を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
※配分比率は、各資産への配分全体を100とした割合で算出しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

〈参考情報〉 組入投資信託の運用レポート

【特別勘定の名称】
グローバル運用型WL（円建）

※本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、アセットマネジメントOne株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価額の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※本資料に記載されている運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
DIAMグローバル資産配分戦略ファンド6VA（適格機関投資家限定）

【設定・運用】
アセットマネジメントOne株式会社

以下は、ソシエテ ジェネラルから提供を受けたコメントを基に作成しています。

2026年9月30日現在

市場概況

9月の株式市場は、国内では、東証株価指数は前月末比▲1.15%となりました。外国では、S&P500種は前月末比▲0.45%となりました。FTSE100は前月末比▲2.02%となりました。債券市場は、国内では日本10年国債利回りは前月末比0.11%上昇（価格は下落）となりました。米国では、米国10年国債利回りは前月末比0.53%上昇（価格は下落）となりました。欧州では、ドイツ10年国債利回りが前月末比0.26%上昇（価格は下落）となりました。豪州では、オーストラリア10年国債利回りは前月末比0.26%上昇（価格は下落）となりました。

運用概況

参照指数は前月末比で▲8.27%となりました。基本資産への配分割合の月間平均値が524.70%となりました。組入資産のパフォーマンスについては、全てマイナス寄与となりました。

※SGI DFL NEO JPY6VA インデックスの著作権はソシエテ ジェネラルに帰属します。ソシエテ ジェネラルは指数の算出のためにS&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズと契約を交わしています。S&Pダウ・ジョーンズ・インダイシズは、当指数への出資、宣伝を行っておりません。また、指数の算出における過誤または遺漏につき一切責任を負わないものとします。

以下は、指数助言会社であるアセットマネジメントOneのコメントです。

【参考情報】当月の市場環境と資産配分状況

・ 市場環境

〈リスク性資産〉
国内株式市場は、TOPIXは下落した一方で、日経平均は上昇しました。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ観測後退から半導体関連株などが買われる場面もありましたが、円の急騰や原油高などから下落しました。中旬は、日米の利上げ決定を通過するとともに、為替が円安に転じたこともあって、もみ合いでした。下旬は、内外長期金利上昇が重しとなったものの、半導体関連株などがけん引し、上昇しました。
米国株式市場は、ダウ平均とS＆P500が下落した一方、ナスダック総合は上昇しました（ドルベース）。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）高官発言を受けて利上げ観測が一時後退し、上昇する場面もありましたが、原油高や米長期金利上昇が嫌気され、下落しました。中旬は、長期金利の上昇一服や原油価格の下落を受けて、上昇しました。下旬は、米長期金利が一段と上昇する中、信用悪化懸念も浮上し、株価は下落しました。

〈安定資産〉
国内債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）しました。上旬は、日銀の利上げ観測の高まりを背景に一時上昇した後、円高ドル安の急速な進展から、金利は低下しました。中旬は、日銀が利上げを決定する中、米国の底堅い経済・物価指標などを受けた米金利上昇に連れて上昇しました。下旬は、日銀の積極利上げの観測がくすぶる中で、超長期債の堅調な入札結果や米利上げ観測の後退から金利は低下しました。
米国債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）しました。上旬は、米財務省の国債買い入れ消却拡大の規模が市場の期待に届かなかったことや底堅い米PPI（生産者物価指数）などを受けて、金利は上昇しました。中旬は、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを決定した一方、原油高が一服する中で金利はもみ合いでした。下旬は、堅調な米景気指標やタカ派的なFRB高官発言を受け、金利は上昇しました。

・ 資産配分状況
分散効果による安定的な収益の獲得を目指した資産配分を継続しています。

〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
〇当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
〇投資信託は、参照指数を対象とするコールオプションに投資をしますので、市場環境、カウンターパーティーにかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します（為替変動リスクもあります）。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
〇当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
〇当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
〇当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
〇投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。